

令和3年度公立小学校における英語教育実施状況調査

(都道府県教育委員会集計用)

※調査基準日は、指定がない場合、令和3年12月1日現在としてお答えください。

注)本調査は、公立小学校、義務教育学校の前期課程を対象とする。

1. 調査対象学校数

本校と分校は、まとめて1校とする。

学校数	18,862
-----	--------

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

2-(1) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

【5・6学年の状況をご回答ください。】
【該当する欄に「1」を入力してください。】

- 注1) 『「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標』とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を領域別に記述したものを指す。
- 注2) 「公表している」とは、一覧表にした学習到達目標を児童に配布することや、単元で使用するワークシートの形式で児童と共有すること、「学校だより」で紹介したり、学校のホームページに掲載したりすることなどで、児童、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 注3) 「達成状況を把握している」とは、一覧表やワークシートの形式で児童に配布したCAN-DOリスト形式の学習到達目標をもとに、学年末、学期末、単元内等で評価を行い、学習到達目標を達成しているかどうかを教師が把握していることを指す。

(ア)	(イ)	(ウ)
「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校	(ア)の内、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校	(ア)の内、学習到達目標の達成状況を把握している学校
14,836	5,551	11,527
(ア)が学校数に占める割合	(イ)が学校数に占める割合	(ウ)が学校数に占める割合
78.7%	29.4%	61.1%

2-(2) 授業における、児童の英語による言語活動時間の割合

【5・6学年の状況について、「5学年」「6学年」のシートを使って入力してください。】

※「教科としての外国語」の授業において、児童が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

注1) 教師が英語を用いて児童とやり取りを行う時間、児童同士でやり取りを行う時間の両方を含めること。

注2) 言語活動とは、現行の小学校学習指導要領に例示されている言語活動のこと。
「話すこと[やり取り][発表]」だけではなく、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の言語活動も含む。
例1:「自分のことや学校生活など、身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を聞いて、それらを表すイラストや写真などと結び付ける活動」
例2:「活字体で書かれた文字を見て、どの文字であるかやその文字が大文字であるか小文字であるかを識別する活動」など。

該当学年	5学年	6学年
学級数	36,779 学級	37,053 学級

授業に占める言語活動の時間の割合	学級数	
	5学年	6学年
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	18,575 学級	18,819 学級
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	15,161 学級	15,352 学級
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	2,982 学級	2,814 学級
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	61 学級	68 学級
合計	36,779 学級	37,053 学級

全学年の合計
37,394
30,513
5,796
129
73,832

50%程度以上言語活動を行っている学級数 (「授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)」と「半分以上の時間、言語活動 を行っている(50%程度以上～75%程度未満)」の小 計)	33,736	34,171
50%程度以上言語活動を行っている学級数が合 計に占める割合	91.7%	92.2%

67,907
92.0%

2-(3) 「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」を評価するためのパフォーマンステスト(以下、パフォーマンステスト)の状況

【5・6学年の状況について、「5学年」「6学年」のシートを使って入力してください。】

注1) 「実施回数」とは、当該学年の児童全員を対象としたパフォーマンステストの回数を指す。

【本年度実施した、あるいは本年度中にパフォーマンステストを設定する計画がある場合は、「実施あり」の該当学年に「1」を入力し、それぞれの実施回数を入力してください。それ以外は「実施なし」に「1」を入力してください。】

パフォーマンス テスト	実施 あり	※実施回数(実施予定を含む)				実施 なし	欠学年 のある 学校数
		話すこと [やり取 り]	話すこと [発表]	その他	合計		
(ア) 5学年	18,077	65,144	60,300	6,166	131,610	642	143
(イ) 6学年	18,176	61,621	74,735	6,714	143,070	565	121
計	36,253	126,765	135,035	12,880	274,680	1,207	264

パフォーマンステストを実施している割合(欠学年のある学校を除く)
96.6%
97.0%
96.8%

※「実施なし」を選択した学年がある場合、その理由を記述してください(同様の内容のものはまとめてください)。

0

3. 外国語(英語)教育担当者の状況

3-(1) 外国語教育担当教師数

3～6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、**学級及び担当する教師人数(延べ人数)**をご記入ください。

なお、複数の教師で行っている場合は全ての教師についてご記入ください。

- (例1) 3年1組…外国語活動。学級担任
 3年2組…外国語活動。3年1組の担任(授業交換)
 4年1組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。
 4年2組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当
 ⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となります。
 3・4学年の「外国語活動を実施」の「学級数」は「2」、「学級担任」の欄に「1」、「同学年他学級担任」の欄に「1」
 また、「教科としての外国語を実施」の「学級数」は「2」、「学級担任」の欄に「2」、「専科教師等(当該小学校所属教師)」の欄に「2」(⇒延べ人数のため)

注1) 「専科教師等(当該小学校所属教師)」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。

注2) 「特別非常勤講師」とは、教育職員免許法第三条の二第一項の規定に基づき任用されている非常勤講師をいう。

注3) 複式学級の「学級数」及び「外国語教育担当教師数」の「内訳」は、次の例を参考に記入すること。

- ①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。
 例) 担任による「わたり」で指導している場合
 ・・・・学級数「1」、学級担任「1」
- ②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。
 例) 5学年を担当、6学年を中学校教師1名が指導している場合
 ・・・・学級数「2」、学級担任「1」、中・高等学校所属教師「1」

学年	3・4学年		5・6学年	計
	外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	教科としての外国語を実施	
学級数	70,021 学級	2,372 学級	73,832 学級	146,225
外国語教育担当教師数	76,039 人	2,894 人	81,340 人	160,273
学級担任	51,055 人	1,819 人	41,610 人	94,484
同学年他学級担任(授業交換等)	1,289 人	38 人	3,233 人	4,560
他学年学級担任(授業交換等)	1,046 人	15 人	1,183 人	2,244
専科教師等(当該小学校所属教師)	15,573 人	729 人	22,384 人	38,686
他小学校所属教師	3,073 人	53 人	6,589 人	9,715
中・高等学校所属教師	580 人	7 人	1,822 人	2,409
非常勤講師	2,800 人	233 人	3,938 人	6,971
特別非常勤講師	623 人	0 人	581 人	1,204

3-(2) 主として担当する教師別の学級数

3～6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、主として担当する教師の区分ごとに学級数をご記入ください。

- (例1) 3年1組…外国語活動。学級担任
 3年2組…外国語活動。学級担任
 4年1組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。
 4年2組…教科としての外国語。T・T。主担当：専科教師等。副担当：学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当
 ⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となる。
 3・4学年の「外国語活動を実施」の「学級数」及び「学級担任」の欄に「2」。
 また、「教科としての外国語を実施」の「学級数」及び「専科教師等(当該小学校所属教師)」欄に「2」
- (例2) 複式学級の場合、「学級数」は、次の例を参考にして回答すること。
 ①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。
 例) 担任による「わたり」で指導している場合・・・学級数「1」
 ②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。
 例) 一方の学年が担任、他方の学年が中学校教師1名が指導している場合・・・学級数「2」

学年		3・4学年		5・6学年	
外国語(英語)教育の状況		外国語活動を実施		教科としての外国語を実施	
学級数		70,021	学級	2,372	学級
主として担当する教師の区分	学級担任	48,008	学級	1,558	学級
	同学年他学級担任(授業交換等)	1,215	学級	37	学級
	他学年学級担任(授業交換等)	1,011	学級	13	学級
	専科教師等(当該小学校所属教師)	14,886	学級	704	学級
	他小学校所属教師	2,789	学級	38	学級
	中・高等学校所属教師	415	学級	5	学級
	非常勤講師	1,578	学級	17	学級
	特別非常勤講師	119	学級	0	学級

「主として担当する教師の区分」の学級数の小計が、「3・4年生の学級数」の合計に占める割合	「主として担当する教師の区分」の学級数の小計が、「5・6年生の学級数」の合計に占める割合
68.5%	50.8%
1.7%	4.2%
1.4%	1.6%
21.5%	29.5%
3.9%	8.4%
0.6%	1.8%
2.2%	3.7%
0.2%	0.1%

4. 小学校教師の英語力に関すること

4-(1) 小学校教師の英語免許状所有の状況 【教育委員会が回答してください。】

- 注1) 「調査対象教師数」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、外国語に限らず授業を担当している教師(臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。)
- 注2) 小学校外国語活動及び教科としての外国語等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師
- 注3) 「英語免許状」とは、中学校・高等学校の臨時免許状及び特別免許状を含む。

英語免許状所有者数	23,080	人	調査対象教師数	306,064	人
-----------	--------	---	---------	---------	---

「英語免許状所有者数」が「調査対象教師数」に占める割合	7.5%
-----------------------------	------

4-(2) 小学校教師の英語力の状況 【該当教師数を入力してください。】

- 注1) 「調査対象教師数」とは、【4-(1). 小学校教師の英語免許状所有の状況】と同じ。
- 注2) 小学校外国語活動及び教科としての外国語等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- 注3) 「英語能力に関する外部試験」の結果が、「CEFR B2レベル(英検準1級など)以上」か否かについては、各試験団体のウェブサイトなどを参考にして判断すること。

(ア)	(イ)	(ウ)
調査対象教師数	(ア)のうち、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教師数	(イ)のうち、CEFR B2レベル以上を取得している教師数
306,064 人	121,485 人	4,595 人
(イ)・(ウ)が(ア)「調査対象教師数」に占める割合	39.7%	1.5%

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

※ 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している人物を指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めないこと。

5-(1) ALTの活用人数の状況【ア～オは教育委員会が回答してください。】

- 注1) 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。
- 注2) 「小学校におけるALT活用人数」とは、中学校、高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。同一ALTが2校以上の小学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。
- 注3) 「自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。
- 注4) 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注5) 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注6) 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(オ)に該当しない者などが含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者とする。

	小学校におけるALT活用人数	(ア)～(キ)の合計に対する割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,472	17.8%
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	2,693	19.4%
(ウ)派遣契約によるALTの人数	3,580	25.7%
(エ)請負契約によるALTの人数	899	6.5%
(オ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、小学校における外国語活動(英語)で活用している人数	750	5.4%
(カ)その他のALT等の人数(日本人)	1,797	12.9%
(キ)その他のALT等の人数(外国人)	1,712	12.3%
計	13,903	

5-(2) ALTの任用・契約形態の状況【教育委員会が回答してください。該当する欄に「1」を入力してください。】

- 注1) 複数回答可。
- 注2) 英語以外の外国語を担当するALTを含めないこと。
- 注3) 「その他の方法によりALTを活用している自治体の数」には、5-(1)の(オ)～(キ)でALTを活用している学校を設置する自治体の数を回答すること。

	都道府県	指定都市	市区町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	2	9	651
独自でALTを直接任用している自治体の数	2	10	536
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	0	13	630
請負契約によりALTを活用している自治体の数	0	0	155
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	0	4	175

5-(3) 「請負契約」によりALTを活用している自治体における、小学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況について【教育委員会が回答してください。該当する欄に「1」を入力してください。複数回答可】

		令和3年4月以降に学校に文書により通知	令和3年4月以降に校長等管理職を対象とする会議で通知の内容を周知	令和3年4月以降に各学校の担当者を対象とする会議で通知の内容を周知	令和3年4月以降に学校へは周知していない
外国語指導助手の請負契約による活用について(業務内容の確認及び外国語会話の実演)(平成26年8月27日26初国教大92号)の内容について	都道府県指定都市	0	0	0	0
	市区町村	57	59	29	72

5-(4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況について【教育委員会が回答してください。】

派遣契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの労働時間の把握状況について、自治体数を集計してください。また、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入してください。

【該当する欄に「1」を入力してください。】

		派遣契約によるALTの労働時間について	労働時間を把握していない理由
都道府県指定都市	把握している	13	
	把握していない	0	
市区町村	把握している	630	
	把握していない	0	

5-(5) 総授業時数における、ALT等の活用状況について(令和3年度計画値)

- 注1) 総授業時数には、教育課程内として、モジュール学習(10分、15分などの時間を単位として取り組む学習)で教科としての外国語等を設定している場合も含む。「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。
- 注2) 1単位時間は45分として計算すること。単位時間の計算によって生じた小数点以下は、全て切り捨てて計算すること。(学校全体の時間数で記入すること。)
- 注3) 総授業時数(計画値)のなかで、ALT等の活用授業の割合を下記の選択肢から選択し、該当する欄に「1」を入力すること。計算した結果によって生じた小数点第3位以下は、全て切り捨てること。

例) 5年生、6年生の年間総計画時数それぞれ70時間の内、ALTを活用する授業が各学年ともそれぞれ50時間の場合
 $50時間 \times 2学年 = 100時間 \rightarrow 100時間 \div 140時間 = 0.714 \approx 71\% \dots (イ) = 61 \sim 80\%$

【3・4学年】 【該当する欄に「1」を入力してください。】

総授業時数に対するALT等を活用する授業時数の割合	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-99%	100%	回答学校数の計(※欠学年等のため調査全体の学校数と一致しない)
	669	1,443	2,539	3,166	1,850	2,813	6,381	
回答学校数が、回答学校数の合計に占める割合	3.5%	7.7%	13.5%	16.8%	9.8%	14.9%	33.8%	平均(度数分布から各階級値を0、10.5、30.5、50.5、70.5、90、100として算出) 67.6%

【5・6学年】 【該当する欄に「1」を入力してください。】

総授業時数に対するALT等を活用する授業時数の割合	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-99%	100%	回答学校数の計(※欠学年等のため調査全体の学校数と一致しない)
	509	1,570	2,583	5,863	2,043	2,306	3,985	
回答学校数が、回答学校数の合計に占める割合	2.7%	8.3%	13.7%	31.1%	10.8%	12.2%	21.1%	平均(度数分布から各階級値を0、10.5、30.5、50.5、70.5、90、100として算出) 60.5%

5-(6) ALT等の活用の具体的状況

【該当する欄に「1」を入力してください。各項目につき(a)～(c)のいずれか1か所に必ず入力してください。】

		(a)	(b)	(c)
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない
(ア)	教師とのやり取りを児童に示すやり取り・発表のモデル提示	17,434	1,110	318
(イ)	パフォーマンステスト等の補助	11,698	4,722	2,442
(ウ)	児童のやり取りの相手	16,480	2,079	303
(エ)	発音のモデル・発音指導	18,010	537	315
(オ)	児童の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	8,273	8,147	2,442
(カ)	外国語(英語)の授業外での児童との交流	5,478	7,969	5,415

[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
98.3%	92.4%
87.1%	62.0%
98.4%	87.4%
98.3%	95.5%
87.1%	43.9%
71.3%	29.0%

6. 外国語(英語)教育に係る小中連携の状況(令和3年度実績)

【小学校は回答不要です(接続する中学校がまとめて回答します)】

6-(1) 外国語(英語)教育に関する小中連携の実施の有無

令和3年度実績	実施した(する)	実施しなかった(しない)

6-(2) 外国語(英語)教育に関する小中連携の取組内容

	令和3年度実績
ア. 情報交換(互いの取組・実践を情報として交換する。) 例:授業参観、年間指導計画の交換	
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。) 例:指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、 中学校教師による小学校での授業	
ウ. 小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定	

7. 外国語活動及び教科としての外国語等におけるICT機器の活用状況(令和3年度実績)

注) 学校全体の状況を回答すること。

7-(1) 外国語活動及び教科としての外国語等におけるICT機器活用の有無【該当する欄に「1」を入力してください。】

令和3年度実績	活用した(する)	活用しなかった(しない)	活用した(する)/学校数
	18,843	19	99.9%

(1)の令和3年度実績で、「活用した(する)」と回答した学校のみ(2)に回答してください。

7-(2) 外国語(英語)教育に係る授業におけるICT機器の活用状況

【該当する欄に「1」を入力してください。各項目につき(a)～(c)のいずれか1か所に必ず入力してください。】

		(a)	(b)	(c)	[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない		
(ア)	教師がデジタル教材等を活用した授業	18,164	648	31	99.7%	96.3%
(イ)	児童がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	6,364	8,740	3,739	80.1%	33.7%
(ウ)	児童が発話や発音などを録音・録画する活動	3,165	7,150	8,528	54.7%	16.8%
(エ)	児童がキーボード入力等で書く活動	2,744	7,523	8,576	54.4%	14.5%
(オ)	児童が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	133	452	18,258	3.1%	0.7%
(カ)	児童が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	413	1,215	17,215	8.6%	2.2%
(キ)	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	355	863	17,625	6.5%	1.9%
(ク)	児童が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	202	516	18,125	3.8%	1.1%